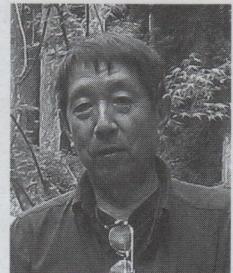


# 都岳連活動は加盟団体・個人会員の皆様によって支えられています

副会長・専務理事 亀山健太郎



平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火は、57名の尊い登山者の命を奪い、いまだに多くの行方不明者を残す、戦後最大の山岳遭難事故となりました。

お亡くなりになられた方のご冥福を祈り、未だ行方不明の方々が一日も早く発見されることを祈念しております。今回の噴火にあたり、必死の搜索・救助活動に従事された自衛隊、消防、警察、その他関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

都岳連は、安全登山の啓発と普及を目指し日々活動を続けてきましたが、このような大規模火山噴火災害に関しての心構えと対応は、これから取り組むべき大きな課題となりました。今後は、関係各方面と緊密な連携を取り、火山活動情報の収集と登山者への安全登山情報発信に心がけてまいります。

都岳連は、昨年4月に内閣府より公益社団法人の認可をいただきました。以後一年半が経過し、その間公益社団法人として相応しい組織・人・業務内容ならびに財政基盤の見直しを行ってまいりました。

本年5月には「都岳連役員全体研修会」を開催し、顧問弁護士と公認会計士を招聘して講演をいただき、その後、全出席者による討論を行いました。

また、8月には「都岳連の将来を語り合う会」を理事と都岳連関連団体代表者にもご参加いただき開催いたしました。

これら全体研修会、合同会議などで討論された案件は、2ヶ月に一回開催される「統括事業会議」に上程され更なる討議を尽くし、組織改革、既存

事業の統廃合、新規事業の立ち上げ、財政基盤の確立などに役立ててまいります。

さらに、今年9月、独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営するスポーツ振興クジ助成金の交付を請けて、安全登山特別講習会（無雪期）を谷川岳周辺で2泊3日の日程で開催いたしました。短い予告案内期間にもかかわらず、多数の会員の方々にご参加をいただき好評裏に終了することができました。

引き続き、年末あるいは来年初頭には積雪期の安全登山特別講習会の開催を予定しております。詳細につきましては、近々都岳連ウェブサイトあるいは配布物等でお知らせいたしますので、皆様のご参加をお待ち申し上げております。

現在都岳連に加盟されている加盟団体数は212団体、個人会員数は671名となっております（平成26年9月末日現在）。

過去10年の加盟団体数の推移は残念ながら漸次減少傾向にあります。これは加盟団体会員の高齢化に伴い会員数が減少し、ひいては活気ある山岳活動の継続が難しくなってきたことが、その主たる要因と思われます。

一方、30歳、40歳の山仲間を中心とする新しい山岳会が、都岳連に加盟されるケースも最近増えております。

都岳連の活動基盤は、加盟団体から推薦された理事と専門委員の皆様で支えられております。

加盟団体数減少は、都岳連の活動基盤に影響を及ぼすのみならず、財政基盤をも危うくするもの

である、と真摯に受け止め、老齢化した加盟団体への活動支援、また若い登山者の山岳会結成のお手伝いなどを通して、加盟団体の増加を図っています。

個人会員数の増減についてはここ数年平衡状態が続いております。

未組織登山者の単独山行における危険性と万一遭難した場合の捜索救助活動の難しさは、多くのメディアで取り上げられ、都岳連の救助隊出動の事例にて明らかになっております。

未組織登山者が山岳会あるいは都岳連個人会員に加入され、安全登山の知識、技術、登山用具の正しい選択と用法を勉強していただくことは、山岳遭難事故抑止に大きく貢献するものと考えております。

このような状況を踏まえ、できるだけ未組織登山者の方々が都岳連個人会員に入会していただくよう広報活動を続け、加入された個人会員の皆様への特待制度の充実、タイムリーな安全登山情報の提供などに務めてまいります。

また、将来は、現在の印刷物配布（郵送）に加え、個人会員メーリングによる即時性に優れた安全登山に関する情報伝達システムの構築を検討しております。

都岳連組織は、財務、総務、出版、広報、会員、安全運営管理（企業統治と法令順守）運営を担当する事務局と、安全登山、遭難対策、気象、自然保護、海外登山、競技（国体や耐久レース）等の専門委員会で構成されています。また、会長直属の救助隊も組織されています（詳しくは都岳連ホームページを参照してください。<http://www.togakuren.com/information/soshiki/>）。

前述しましたように、これら組織による都岳連活動は、加盟団体会員あるいは個人会員の皆様によって、支えられ運営されております。

今後、公益社団法人としての事業規模が拡大するに従い、現在の専門委員の数では十分な対応ができなくなる恐れがあります。今後の発展的活動には安全登山啓発とその実践に従事していただける、若く、情熱のある専門委員が必要です。

事務局では、財務（経理）、総務あるいは出版広報、企業統治・法令順守などの知識を有する方、専門委員会ではそれぞれの分野で将来指導的役割を担っていただける、熱意ある会員を求めております。

皆様方のご理解とご協力により、さらなる都岳連の発展を期待しております。